



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーグランド
 コード番号 3294 URL <http://www.e-grand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江口 久
 (氏名) 白惣 考史

TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,644	4.6	724	15.7	556	17.2	773	117.7
27年3月期第3四半期	11,131	21.6	626	△36.7	474	△42.2	355	△29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.32	120.45
27年3月期第3四半期	56.40	55.62

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,722		5,106			34.5
27年3月期	12,748		4,375			34.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,076百万円 27年3月期 4,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,740	15.2	1,010	12.7	753	9.5	906	81.3	143.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,342,000 株	27年3月期	6,314,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,322,189 株	27年3月期3Q	6,298,305 株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の増大や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、世界経済においては中国の景気減速等のリスクが顕在しており、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成27年4月～12月度における首都圏中古マンションの成約件数は、前年同期比6.3%の増加となりました。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降36ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、首都圏エリアの競売仕入件数が減少したものの、任売仕入件数が首都圏・関西支店ともに大きく伸びた結果、当第3四半期累計期間における仕入件数は、前年同四半期累計期間の639件から686件（前年同期比7.4%増）となりました。

販売につきましては、任売物件の販売や関西支店での販売活動が堅調に進んだものの、7月・8月の販売の遅れを埋めるには至らず、販売件数は前年同四半期累計期間の572件から589件（前年同期比3.0%増）に留まりました。利益面につきましては、売上総利益率が前事業年度の15.0%から16.2%と改善されました。また、資産効率向上のため、12月に固定資産を売却した結果、特別利益が614百万円発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は11,644百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は724百万円（同15.7%増）、経常利益は556百万円（同17.2%増）、四半期純利益は773百万円（同117.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、販売件数が前年同四半期累計期間の572件から589件に増加した結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は11,471百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、前事業年度に取得した賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は173百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、12,096百万円となり、前事業年度末の9,762百万円から2,333百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が144百万円、販売用不動産が1,676百万円、仕掛販売用不動産が499百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,626百万円となり、前事業年度末の2,986百万円から360百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が276百万円、無形固定資産が84百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、7,031百万円となり、前事業年度末の5,653百万円から1,378百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,180百万円、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、未払法人税等が141百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、2,584百万円となり、前事業年度末の2,720百万円から135百万円の減少となりました。これは主に、社債が34百万円、長期借入金が101百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、5,106百万円となり、前事業年度末の4,375百万円から730百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が710百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成28年3月期）の通期業績予想につきましては、平成27年10月30日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,004	2,702,127
販売用不動産	4,534,714	6,210,897
仕掛販売用不動産	2,167,503	2,667,198
貯蔵品	822	799
その他	501,789	515,395
貸倒引当金	△165	△132
流動資産合計	9,762,670	12,096,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,786,552	1,619,937
その他(純額)	979,412	869,716
有形固定資産合計	2,765,965	2,489,654
無形固定資産		
	98,665	14,101
投資その他の資産		
その他	122,052	122,758
貸倒引当金	△453	△316
投資その他の資産合計	121,599	122,442
固定資産合計	2,986,230	2,626,198
資産合計	12,748,900	14,722,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,954	289,659
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
短期借入金	4,676,307	5,856,799
1年内返済予定の長期借入金	361,473	389,790
未払法人税等	132,435	274,160
賞与引当金	—	49,537
完成工事補償引当金	6,528	6,715
その他	162,627	117,400
流動負債合計	5,653,126	7,031,863
固定負債		
社債	395,800	361,000
長期借入金	2,214,726	2,113,113
役員退職慰労引当金	69,762	66,893
その他	40,102	43,461
固定負債合計	2,720,391	2,584,468
負債合計	8,373,518	9,616,331

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,095	830,245
資本剰余金	802,095	805,245
利益剰余金	2,730,607	3,440,792
株主資本合計	4,359,797	5,076,282
新株予約権	15,585	29,871
純資産合計	4,375,382	5,106,154
負債純資産合計	12,748,900	14,722,485

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,131,117	11,644,957
売上原価	9,463,975	9,756,806
売上総利益	1,667,141	1,888,151
販売費及び一般管理費	1,041,044	1,163,996
営業利益	626,097	724,155
営業外収益		
受取利息	256	254
受取配当金	1,721	1,501
契約収入	17,800	2,871
その他	2,263	3,501
営業外収益合計	22,040	8,128
営業外費用		
支払利息	138,234	129,001
支払手数料	34,741	46,362
その他	328	550
営業外費用合計	173,305	175,914
経常利益	474,833	556,370
特別利益		
固定資産売却益	94,879	614,479
特別利益合計	94,879	614,479
税引前四半期純利益	569,712	1,170,850
法人税、住民税及び事業税	225,468	406,896
法人税等調整額	△10,957	△9,372
法人税等合計	214,510	397,524
四半期純利益	355,202	773,325

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。